

(様式1)

瑞学統第8号

平成30年4月17日

文部科学大臣 殿

設置者名

瑞浪市長 水野 光二

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、
下記のとおり施設整備計画を変更したので提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

瑞浪市公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

平成29年度～平成30年度（2年間）

(担当)

瑞浪市教育委員会学校統合推進室

住所：岐阜県瑞浪市上平町1丁目1番地

電話：0572-68-9831

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

--

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

--

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

--

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

--

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

平成31年4月に、瑞陵、釜戸、日吉中学校の3校を統合して、瑞浪北中学校が開校する。当該中学校は、文部科学省のスーパーエコスクール実証事業を受託している。 太陽光発電、風力発電、蓄電池は、スーパーエコスクールの大きな機能の一つであり、環境教育教材としての活用、環境負荷低減の効果、災害発生時の非常電源とするため、校舎棟及び外構に整備する。 また、統合対象の3校においては、武道場の代替として屋内運動場を利用したり、特別教室の一部を武道場としているが、他の部活動との共用、教室の縮小で、それぞれが十分な活動を行えていない状況であるため、統合により校舎・屋内運動場を新築するにあたり、屋内運動場棟に武道場を整備する。

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		7 校
中学校		6 校
義務教育学校		0 校
中等教育学校(前期課程)		0 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		0 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む)		9 園
幼保連携型認定こども園		0 園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む)		3 校
教員及び職員のための住宅		0 戸
学校給食施設	単独校調理場	0 箇所
	共同調理場	1 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	7 箇所
	学校武道場	3 箇所
	社会体育施設	10 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	有	平成30年2月20日
国土強靱化地域計画 ^{※2}	無し	

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日閣議決定)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>平成30年度に目標の達成状況の評価するための指標を検討する。計画期間は原則10年であるが、指標に基づく評価は毎年度実施する。</p>

(様式3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項(学校ごと)

学校等の名称	目標	事業区分	整備方針				事業全体の整備面積等 【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費 【負担金事業を含む】		事業実施 年度 (予定)	備考
			事業単位	建物 区分	構造 区分	全事業期間 (契約～完成)	(㎡、箇所 等)	うち、 補助対象 面積等	(千円)	うち、対象内 実工事費 (千円)		
瑞浪北中学校(Ⅰ期工事)	(5)	33	中学校武道場(新築)柔・剣道場等	-	R	H29.6～H30.3	194	60	40,000	12,400	平成29年度	
瑞浪北中学校(Ⅱ期工事)	(5)	33	中学校武道場(新築)柔・剣道場等	-	R	H30.4～H30.12		134		27,600	平成30年度	
瑞浪北中学校(太陽光発電)	(5)	37	太陽光発電等	-	-	H30.4～H30.12	126.6	126.6	91,152	91,152	平成30年度	
瑞浪北中学校(風力発電)	(5)	37	太陽光発電等	-	-	H30.4～H30.12	1	1	4,428	4,428	平成30年度	
瑞浪北中学校(蓄電池)	(5)	37	太陽光発電等	-	-	H30.4～H30.12	1	1	11,124	10,000	平成30年度	
計									146,704	145,580		
(参考)負担金事業												
瑞浪北中学校	—		その他	校	R	H29.6～H30.12	5,318	0	1,810,087	0	平成29年度～30年度	
瑞浪北中学校	—		その他	屋	RS	H29.6～H30.12	1,138	0	314,699	0	平成29年度～30年度	